
「インド太平洋」時代の日印関係

日米豪印枠組みを超えて

堀本 武功

Horimoto Takenori

はじめに

日本人は仏教誕生地などの理由でインドに親近感をもっているように見える。2017年10月に歌舞伎座で上演された世界三大古代叙事詩のひとつ、インドの『マハーバーラタ』は、欧米とは違った人間観や宇宙観などを垣間みせていた。そのせいか、上演は連日大入り満員だった。

日本とインド（日印）関係はインドに対する親近感を根因として、明治時代以降、緊密化が徐々に進展した⁽¹⁾。緊密化は冷戦後に著しく、1990年代を模索期とすれば、2000年代が転換期、2010年代が飛躍期になぞらえられるかもしれない。特に2010年代に入って目立っている状況は、日印関係が単なる二国間関係から多国間関係のなかで位置付けられるようになった点である。変化の要因としては、米国の相対的な弱体化、中国とインドの急速な台頭が挙げられ、これらとリンクするかたちで「インド太平洋」という広域的な地域概念が浮上したという状況も挙げることができるだろう。

そこで、本稿では、近年の日印関係⁽²⁾を概観するとともにインド太平洋をめぐる各国の動向や大国化を目指すインドの対応、日本・米国・インド・オーストラリア（日米豪印）による4カ国枠組みなどを分析・検討してみたい。結論めいたことを前もって言えば、これからの日印関係は中国への対応をめぐる推移することは間違いあるまいが、今後を見据えた地域的な枠組みを構築していく必要があると思われる。

1 日印関係の転換期——2000年代以降の緊密化要因

冷戦後の日印関係は徐々に改善が進んだが、1998年のインド核実験で一挙に冷却化した⁽³⁾。核廃絶を外交の主軸に据えた日本としては、核実験を容認することができなかったのである。この時期の両国関係は、関係性のあり方をめぐる模索期だったと捉えることができる。

(1) 日印経済関係の進展

日印関係が明確な緊密化を示したのは、2000年代に入って以降のことである。鳥瞰してみれば、緊密化が進んだ第1の要因としては、両国間の経済関係が挙げられる。インド経済は1991年に導入した経済自由化政策が徐々に奏功し、2000年代には年平均7.4%⁽⁴⁾の成長率を実現した。インドは1993年からルック・イースト政策⁽⁵⁾を打ち出して、東南アジアや東アジアに対する経済的な接近政策に着手していた。

一方、日本は2000年代に入って「チャイナリスク」を回避する必要に迫られていた。すなわち、2004年には日本の対中貿易が22兆円に達し、対米貿易の20兆円を追い抜いて中国が日本最大の貿易相手国となったが、この頃に中国国内で大規模な反日暴動が起きていた。その結果、日本にとってインドは絶好の新しい市場として浮上していたのである。円借款の最大受取国は、2003年度から中国に代わってインドが首座を占めている。政府開発援助（ODA）は日印関係のコネクター（接続物）なのである⁶⁾。

(2) 印米関係の改善

第2の要因が印米関係の改善である。独立後約70年間のインド外交は、「自国外交のなかで米国をどのように位置付けるのか、その結果、どのような対米関係を構築するかをめぐる試行錯誤」⁷⁾の歴史だったのであり、インド外交とは対米関係史だと言っても大げさではない。

印米関係は1990年代に入って改善が進んだが、1998年のインド核実験で逆戻りした後、2000年3月のクリントン米大統領のインド訪問——米大統領としてはカーター以来、22年ぶり——以降、関係改善の機運が高まり、2001年から始まるブッシュ政権に引き継がれた。

日米同盟を外交の根幹に置く日本にとって、印米関係の進展はインドとの関係改善には好材料となった。冷戦期のインドは、非同盟と引き続くインド・ソ連同盟を外交の中核に据えていたため、印米関係が改善する余地は少なかった。印米関係は日印関係にネガティブに作動していたのである。筆者は2017年11月にニューデリーに滞在した際、インド人の国際政治学者から、「戦後の日本外交とは、日米同盟を機軸に据え、冷戦期が反共、冷戦後には反中」という側面があるのではないかと指摘された。一面の真理を突いているかもしれない。いずれにせよ、印米関係の改善に連動するかたちで日印関係が進展した事実は否定できないだろう。

インドでは1990年代頃までは親ソ、次いで親口的な論調が多かったが、徐々に変化し、親米論調が台頭した。例えば、従来、印米関係の緊密化には否定的だったインドの国際政治学者ラジェシュ・ラジャゴパラン（ネルー大学）は、長文の論考（2017年9月）⁸⁾で、インドの利益を擁護し、安全保障を確保する唯一の効果的な戦略的選択肢は、当面、米国との緊密な連携しかないとすら主張している。

2 中国のインド太平洋進出と日印関係

(1) 中国のインド太平洋進出

日印関係を緊密化させた第3の要因が中国である。図式化すれば、2000年代以降の中国が経済・軍事大国化するとともに、積極的な対外政策を展開した結果が日印関係の緊密化を促し、インド太平洋という地域概念がこれを補強するようになったと言ってもよい。

やや敷衍する。日本の場合、長らく、アジア太平洋ないしは広域アジアがその主要な外交対象地域だった⁹⁾。しかし、中国が2000年代中頃から「真珠の首飾り」¹⁰⁾ 戦略と他称されるインド洋における海上交通路戦略に着手し、2010年に国内総生産（GDP）で日本を追い越して世界第2位に浮上、さらに東シナ海や南シナ海におけるアグレッシブな海上軍事政策を展開しただけでなく、2013年からは一帯一路政策を展開するに至った。一帯一路はインド洋、

特に東南アジア諸国での港湾施設建設や「中国・パキスタン経済回廊」(CPEC) 計画の推進などを含んでいる。

そうすると、インドとしては、中国の対外活動を対岸の火事とみることは不可能になる。2014年5月に発足したインドのナレンドラ・モディ政権のスワラージ外相は、同年8月に開催されたインドの在外公館長会議において、見ているだけから行動を伴うアクト・イースト政策に則った政策の実施を要請した。モディ政権誕生後、インドの官界や研究界などではインド太平洋が政策上の地域概念として頻用されるようになり、この概念からは戦略的な含意を読みとることもできる。

(2) 日印戦略関係の新局面

インドが日本の描くインド太平洋戦略と類似の認識を示し、対外行動に着手するようになった結果、インド太平洋をめぐる日印間の共同行動が可能になったと言ってもよい。事実、2000年代以降の両国関係では、2005年の小泉純一郎首相のインド訪問以後、日印両首相の隔年訪問が開始され、2006年には日印戦略的グローバル・パートナーシップが構築されるなど、多くの定期協議の始動や協定締結が行なわれた。これらの狙いは、2011年の日印包括的経済連携協定(CEPA)の発効⁽¹¹⁾や翌年の日印閣僚級経済対話(第1回)などの経済関連もあったが、大半が戦略・安全保障で占められていた⁽¹²⁾。約言すれば、台頭する中国への対応が目的だった。

ジャーナリストでマンモーハン・シン首相のメディア顧問を務めたサンジャヤ・バーラーは、シン首相率いる第2期国民会議派政権(2009—14年)の場合、2つの大洋(インド洋と太平洋)の合流を唱えた安倍首相の誕生(2012年、第2次安倍内閣)を背景に、日本との緊密な経済・防衛関係だけが重要な外交成果だったと指摘している⁽¹³⁾。

3 インドの基本的な外交政策とインド太平洋

(1) 大国を目指すインド

日印関係の緊密化には、モディ首相率いるインド人民党(人民党)の誕生も大きく作動している。人民党は2014年総選挙で国民会議派を退けて政権の座に就いた。人民党はアグレッシブなヒンドゥー民族主義を党是とし、総選挙では「Shreshtha Bharat(シュレーシュター・バーラト)」を公約の目玉に掲げていた。『ヒンディー語・日本語辞典』(町田和彦編、三省堂、2016年)は、「シュレーシュター」に「優れていること」「優秀性」「卓越性」などの訳語をあてている(「バーラト」は「インド」の意)。

いわば、人民党が大国インドを目指すことを提示したわけであるが、それがいっそう明確に示されたのは、モディ政権発足から約9ヵ月後の2015年2月にニューデリーで開催された在外公館長会議であった。世界各地に駐在するインド大使などに対してモディ首相は、「インドが、単なる均衡勢力(国)よりもむしろ、世界的に主導的な役割(leading role)」を果たすよう要請した。人民党の選挙綱領「シュレーシュター・バーラト」に照らせば、主導的な役割を果たすことは当然と受けとめられた。

しかし、その後の7月20日のジャイシャンカール外務次官の発言が人々をインドの大国化

志向に刮目させた。同次官はシンガポールの国際戦略研究所で行なった講演で「インドは、単なる均衡勢力であるよりも、リーディング・パワーになることである」と述べたのである。リーディング・パワーは、「主導的国家」とか「盟主」と訳出できるだろう。単純化すれば、「大国」(major powerやgreat power)を意味していると考えてよい。外務次官はモディ発言を下敷きにしつつ、さらにその真意を明示したわけである。

大国化の意図を明言したことは、インド外交の大転換を意味する。国民会議派政権下での従来のインド外交は、大国になる意思を示しつつも、「戦略的自律性」の確保に力点を置いていたことが特徴であった。2012年、民間のシンクタンク Centre for Policy Research から公表された準公式的文書『非同盟2.0』⁽¹⁴⁾の主調はその代表例である。

(2) 現インド外交の戦略的枠組み

大国化を志向するインドが現在進めている外交、換言すれば、2010年代中頃からのインド外交は第1表のような戦略的なマトリックスで構築されている。そのポイントを要約すれば、モディ政権下のインド外交が、グローバル・レベル、リージョナル・レベル(インド太平洋)、ローカル・レベル(南アジア)の3レベルで展開されていることにある。

グローバル・レベルでは将来的な目標として大国を目指しつつも、その前段階として国際秩序の多極化を実現させるために中国やロシアと協調する一方では、自国の富国強兵を図っているのである。リージョナル・レベル(インド太平洋)では、相対的なプレゼンスの実現と海洋大国を目指し、日本、米国、オーストラリアと共闘し、政治・経済的なアクト・イース

第1表 インド外交の戦略的マトリックス

	目標(※)、措置(―)、将来的志向(*)
グローバル・レベル	※国際秩序の多極化(修正主義的な対応)／富国強兵 ー対中協力(新興5ヵ国(BRICS)首脳会議、上海協力機構(SCO)、ロシア・インド・中国(RIC)外相会議) ー国際連合安全保障理事会常任理事国の地位の獲得 ー国防力増強(核能力の保持など) ー外交インフラの整備(戦略的パートナーシップなど) *大国、特に国際秩序形成能力の獲得
リージョナル・レベル (インド太平洋など)	[アジア・西太平洋] ※相対的なプレゼンスの実現と海洋大国の実現 ーアジア太平洋における4ヵ国(日米豪印)協力(対中国) ー政治・経済的なルック・イースト政策(その後、アクト・イースト政策)推進、東南アジア諸国連合(ASEAN)との協力など [中東やインド洋] ※優越性の確立 ー「一帯一路」などの中国・パキスタン枢軸への対抗 ーインド洋における協力推進 ー中東・東アフリカ諸国との協力(インド系移民の活用、エネルギー資源取得) *インド太平洋のメジャー・パワー (このほか、インドは2010年代中頃から「国際南北運輸回廊」計画を進めている。この計画は、インド(ムンバイ)・イラン(チャバハール港)・アゼルバイジャン・ロシア間海路、鉄道、陸路による貨物輸送回廊の実現を目指している。)
ローカル・レベル (南アジア)	※ヘゲモニーの確保(現状維持主義志向) ー中パ枢軸への対抗 ー南アジアの経済的な統合 *ヘゲモニーの確立

(出所) Takenori Horimoto, "Explaining India's Foreign Policy: From Dream to Realization of Major Power," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 17, Issue 3 (September 2017), pp. 1-34 (<https://academic.oup.com/irap/article/doi/10.1093/irap/>)

ト政策を進めている。ローカル・レベル（南アジア）はリージョナル・レベルのサブシステムとなる。現在のインドは中国に対抗するためにリージョナル・レベルに注力している⁽¹⁵⁾ ⁽¹⁶⁾。その結果、日本からみれば、インドは中ロと協調する一方で日米と協力する、という不可思議な外交政策を進めていることになる。

4 インド太平洋における4カ国枠組み（Quad）

インドとしては中国の対外政策がインド太平洋をも中核に据えている以上、強い懸念をもって対処せざるをえない。この懸念を象徴的に示したのがインド海軍である。2015年に刊行された海軍戦略文書（*Ensuring Secure Seas: Indian Maritime Security Strategy*）⁽¹⁷⁾ は、公式文書としてインド太平洋を初めて公式に使用し、2007年の同種文書（*Freedom to Use the Seas: India's Maritime Strategy*）よりも拡大した関心海域（area of interests）を提示している。そうなると、日米豪とどうかわかるかが問題となる。インド太平洋の軍事専門家G・S・クラナー（インド国家海洋財団事務局長）は、2015年の海軍戦略文書では言及されていないこの点を第1図のように図解的に明示している。つまり、インド太平洋では、中国に対抗するために日米豪印間の軍事協力が不可欠になるわけである。

インド太平洋は中国の一带一路政策の要であり、インドにとっても最重要な海域（特にイ

第1図 インドの関心海域



(出所) Gurpreet S. Khurana, "India's Maritime Strategy: Context and Subtext," *Maritime Affairs: Journal of The National Maritime Foundation of India*, April 19, 2017 (<http://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/09733159.2017.1309747>).

ンド洋) であることから、両国がせめぎ合う場となる⁽¹⁸⁾。インドは近年急速に国力をつけており、例えば、GDPでは2006年の世界12位から2016年には世界第7位まで上昇している⁽¹⁹⁾。また、防衛支出では、2016年には世界第5位に浮上し、日本の8位を上回っている⁽²⁰⁾。しかし、インドは、GDPと防衛支出ともに世界第2位の中国には遠く及ばない。そうなるとインドは他国と組む必要に迫られる。日印関係の緊密化や「4カ国枠組み」(quadrilateral framework。以下、Quad [クワッド]) は主要な対応措置となる。

インドは初めてこのような多国間協力を図ろうとしているわけではない。1947年に独立したインドは、常に他国との連携外交を進めてきた。インドと言えば、非同盟外交が連想されるが、間違いではないものの、これは一半の真理でしかない。もう一半は、他国との連携協力であった。すなわち、インド外交は、1960年代までの非同盟政策では非同盟諸国との協力、次いで1970—80年代には印ソ同盟だったのである。

(1) 2000年代中頃のQuad

その後、1990年代⁽²¹⁾の外交政策の模索期を経て、2000年代に入ると、中国の急激な台頭とそのアグレッシブな外交政策を受け、再び、連携外交を進めることになる。その結果、インドはQuadにかかわらざるをえなかった。別な見方をすれば、2000年代以降、対中政策に関する限り、日米豪印はそれぞれ濃淡はあるものの、エンゲージ(関与)とヘッジ(警戒対応)を併用する政策を展開してきたと言える。このうち、ヘッジ政策の典型例がQuadであった。

日本、米国、オーストラリアの間では、2000年代中頃からインドを加えたQuadへの動きが活発化した。2007年9月、シドニーで開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の際、日本、米国、オーストラリアが初めて首脳レベルでの3カ国会談を行なった。9月7日付インド紙⁽²²⁾は日本の外務省報道官発言を引用し、自由主義や民主主義という共通の関心をもつインドの会談参加が求められていると報じた。日本の『2007年版防衛白書』(2007年7月)も、オーストラリアおよびインドとの連携強化を打ち出し、「豪印との安保協力の強化を通じ、中国や北朝鮮の軍事面での台頭をけん制、域内の安保バランスの安定を目指す方針」を掲げた。

このほか、米国の戦略国際問題研究所(CSIS)は、2007年8月、日本国際問題研究所とインド産業連盟との共同研究報告『米国・日本・インド報告』を公表し、米日印にとって共通の価値の保持と開放的で安定した国際秩序の維持が重要なので、安全保障、エネルギー、環境、経済の分野で三国が(オーストラリアとともに)協力すべきだと提言した⁽²³⁾。「中国を標的とする」とみられるべきではないとしつつも、中国に対するヘッジ政策であるQuadに近い構想であった。

その結果、インドがQuadに踏み込むことになる。2007年9月、ベンガル湾における米日印豪シンガポールの5カ国の海上共同訓練(マラバール7-2)が実施された。この訓練は、ベンガル湾海域(湾中部からミャンマー領ココ島——インドでは中国の気象観測施設があると指摘されている——付近)で行なわれ、規模は参加兵員2万人、艦艇28隻、航空機約150機という大規模演習であり、従来の印米演習(マラバール)とは異なり、多国間演習として実施された点に大きな特徴がある。

参加国は、本訓練の主目的が「海軍間共通運営性」を高めることにあり、中国封じ込めのためにアジア太平洋地域における「民主主義枢軸」の創設につながるものではないという点を強調した⁽²⁴⁾。しかし、「インド洋から太平洋の原油輸送などシーレーン防衛で参加国の連携を強化するのが狙いだ。インド洋沿岸諸国を支援し軍事協力網の拡大を図る中国に対する牽制を意識した内容だ。日本にとっては安倍晋三首相が日米印豪の4カ国の対話を打ち出しており、演習はその一環とも位置づけられる」⁽²⁵⁾ という共同通信の見方が正鵠を得たものと言える。

このQuadは、中国の強い批判を受けたほか、推進論者だった当時のG・W・ブッシュ米大統領、安倍首相、ジョン・ハワード＝オーストラリア首相の退陣に加え、ハワード後任者のケビン・ラッド首相（2007年12月—10年6月）が対中関係重視政策をとり、Quadに否定的なこともあって、自然消滅したようにみえた。しかし、Quadはヘッジ政策的な二国間関係のかたちで存続していた。すなわち、印米防衛協定（2005年）、印豪の防衛了解覚書（2006年）と安全保障協力共同宣言（2009年）、日印安全保障協力共同宣言（2008年）——日本の場合、米豪以外では初めての安全保障協力——などである。Quadは棚上げされたが、「日本の日米同盟に加え、緩やかではあるものの日本の印豪との安全保障関係はアジア地域における新たな安全保障秩序のシグナル」⁽²⁶⁾ を送っていることになる。要するに、Quadは、2000年代に入って以降に登場した新地域概念である「インド太平洋」と関連づけて捉えることもできる。

（2） 2010年代にQuadを推進する日米豪

このような経緯を経て、2017年11月12日、マニラで開催された東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議の際に日米豪印の外交当局（局長級）が「インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の確保に向けた取組につき、議論を行い……議論を継続するとともに、共通の価値と原則に基づく協力を深化させていくことを確認」したという（外務省ホームページ2017年11月12日付「日米豪印のインド太平洋に関する協議」）⁽²⁷⁾。

4カ国外交当局による協議は、安倍首相が2016年8月にケニアで開催されたアフリカ開発会議（TICAD VI）で提唱した「自由で開かれたインド太平洋戦略」⁽²⁸⁾ の具体化への一歩である。河野太郎外相は、2017年8月の日米豪外相による戦略対話（マニラ）、9月の日米印外相会談（ニューヨーク）で4カ国枠組みの創設を提案⁽²⁹⁾ した。河野外相は、10月25日にも日米豪印の首脳級で構成する戦略対話の実現を目指す考えを示していた⁽³⁰⁾。11月に訪日したトランプ米大統領と安倍首相はインド太平洋戦略で合意している。

今回のQuadは日本が旗振り役、いわば、米中を中心に据える外交からインドを外交カードに使う外交への移行を進め、この移行に米国が乗ったという印象を受ける。オバマ政権では、経済面で環太平洋パートナーシップ協定（TPP）と、戦略面ではインド太平洋ないしはアジア・リバランス政策を一对とするアジア政策を進めた。しかし、「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ大統領の下で米国がTPPから離脱した結果、11月にアジア歴訪を行なったトランプ大統領としては日本が唱道するインド太平洋路線に乗らざるをえなかったと言える。ティラーソン国務長官は、アジア歴訪前の2017年10月18日、ワシントンで日米印にオーストラリアを加えた安全保障協力の考え方を明らかにしている⁽³¹⁾。T・J・ペンペル（カリフォルニア大学）はトランプ政権の1年間を「民主主義破壊とアジア不在」⁽³²⁾ と総括している。こ

のほか、トランプとその国家安全保障問題担当補佐官H・R・マクマスターは、アジア歴訪直前から、「インド太平洋」という用語を頻用するようになったという⁽³³⁾。

米政府が2017年12月に公表した『国家安全保障戦略』は、中口に対する警戒感を顕わにし、「(中国が) インド太平洋地域から米国を追い出し、政府主導の経済体制を拡大している」⁽³⁴⁾と批判、「われわれは、インドが主導的なグローバル・パワーと強力な戦略的・防衛上のパートナーとして台頭することを歓迎する。米国は日本、オーストラリア、インドとの4カ国協力増大を追求する」と述べている⁽³⁵⁾。

ただ、米国のアジア政策の変化をすべてトランプ大統領の登場に帰するわけにはいくまい。米国の日本研究の第一人者であるシーラ・スミスは、米国にとって日中がもつ重要性を「米国の政策決定者にとって最大の課題は、日米の緊密な関係を損なわないようにしつつ、中国との協力的な関係を築くことである」⁽³⁶⁾と指摘している。この意味合いでみれば、外交当局レベルでのQuadが現在のところ相応しい枠組みとなろう。米国の国際政治学者ジョン・J・ミアシャイマーは、『『オフショア・ balanサー』として豊富な歴史をもつアメリカにとって理想的な戦略というのは、なるべく背後にいて、中国の周辺国に中国封じ込めのほとんどの重荷を背負わせるというものだ』⁽³⁷⁾と指摘している。

在日米軍の役割については新たな見方も提示されている。例えば、公開された米国の外交機密文書を精査した春名幹男は、日米同盟の実態、特に在日米軍は日本防衛のために駐留しているわけではなく、「韓国、台湾、および東南アジアの戦略的防衛」のためであり、米軍の日本駐留は兵站が主目的であると結論付けている⁽³⁸⁾。

一方、オーストラリアの場合、2017年11月に公開された『2017年外交白書』⁽³⁹⁾では、随所にインド太平洋への言及があり、白書の第3章「安定した繁栄するインド太平洋」⁽⁴⁰⁾においては、「オーストラリアと米国との同盟がわが国の安全保障の根本であり、戦略と防衛計画ではこの同盟が中核的な位置を占める」としたうえで、インド太平洋における米中の中心性を強調し、インド太平洋におけるパートナーとして、日本、インドネシア、インド、韓国を挙げている。オーストラリア政府が2012年に公表した白書 (*Australia in the Asian Century*)⁽⁴¹⁾では、インド太平洋への言及は3カ所にとどまっていた。

オーストラリアは対外貿易では中国に対してきわめて依存度が高い。2016年の場合、輸出は940億米ドルで首位（第2位が日本の390億米ドル、第3位が米国の210億米ドル）、輸入も中国が620億米ドルで首位（第2位が米国の440億米ドル、第3位が日本の230億米ドル）⁽⁴²⁾である。しかも、近年のオーストラリアでは、その内政に中国が及ぼす影響力の増大が深刻化している⁽⁴³⁾。つまり、オーストラリアはASEANと同じような対中経済関係があり、戦略面でQuadに加わったとしても、歯切れの悪い対応になりがちになるのである。

(3) Quadに対する温度差——インド

米国の研究者は今回のQuadが第2版(2.0)として再生したということには疑問を投げかけている⁽⁴⁴⁾。たしかに、2017年9月にインドを訪問した安倍首相がモディ首相と海洋安保で協調し、中国の進出を牽制することで合意しているが、2017年11月のQuad 4カ国の外交当局による協議で「議論を継続する」としつつも、次回会合の時期が明示されていないし、議論参

加者は局長レベルにとどまっている。おそらく、外相レベルまで格上げされて本格稼働に至るか否かのカギを握る国はインドであろう。いわば、日米豪印の間に温度差があるということになる。

類似の先例もある。今回のQuad 4カ国協議以前には、日米印と日印豪という2組の3カ国協議が行なわれてきた。まず、日米印協議の場合、当初に想定された外相レベルから局長レベルに格下げされて2011年12月に開始され、2016年までに8回の3カ国協議（局長レベル）が実施された一方で、2015年に初めての3カ国外相会合が開催された。日米の枠組みにインドを組み込むかたちであった⁽⁴⁵⁾。一方、日豪印の3カ国協議の場合は外務次官協議が、2015年に初めて開催された後、2017年に第3回が開催された。

インドがQuadに積極的でなかった理由は、対中国政策が大きくかかわってきたからだと言えるだろう。モディ政権が登場した当時、南アジア専門家のサンディ・ゴードン（オーストラリア国立大学）は、「モディ政権が中国とは経済面と国境問題で最良の取引を行ないつつ、対中ヘッジのために日米と組み、『漁夫の利を占める』というインド外交の古典的なアプローチを用いる可能性」⁽⁴⁶⁾を予測していた。元インド外務次官のカンワル・シッパルも「インドは日中いずれと組むかを決める必要はない。日本とは中国などの共通関心分野で協働でき、中国とは互譲的な利益をもたらす分野で協力すればよい」と述べている⁽⁴⁷⁾。このほか、インドには日米と組む意義は認めていても、オーストラリアとの共闘には消極的だった可能性もある⁽⁴⁸⁾。

2017年9月26日付『ニューズウィーク』誌は「インドの虚像」と題する特集を組み、中国包囲網のパートナーとして日本が期待を寄せるインドだが、その実力は中国にはまだ及ばず、親欧米とも反中とも限らないと指摘している。インドとしては、単独で中国に向き合いたいが、日印だけでも無理なので、Quad枠組みにも依拠せざるをえないということになる。

先に提示した第1表をみてもわかるように、現在のインド外交にとって、リージョナル・レベルのインド太平洋が外交的な主戦場である。その主要な相手国は中国である。インドが中国に対してエンゲージとヘッジの両面政策⁽⁴⁹⁾をとっている以上、現段階では外交当局によるQuadが、実施しうる外交上の現実的な選択肢ということになる。

具体的にみれば、インドは中国からのQuad批判に対しては、首相・外相レベルではなく、事務レベルであるとかわしつつ、Quadを対中牽制の措置として使うこともできる。むしろ、インドは上海協力機構（SCO）や新興5カ国（BRICS）首脳会議の正式メンバーであることから、いつでもQuadの格上げにも対応できる。しかも、ロシア・インド・中国（RIC）は、2002年からRIC外相会議を実施しており、2017年12月にはインドで15回目の会議を開催している。インドは中口と日米との間でバランス・ゲームを展開しているのである。別な見方をすれば、インドは海洋では日米、大陸（ユーラシア）では中口と協力していると捉えることも可能である。現にインドは大陸政策の一環として「国際南北運輸回廊」（International North-South Transport Corridor）——インド（ムンバイ）・イラン・アゼルバイジャン・ロシアを結ぶ海路、鉄路、陸路による貨物輸送——構想を具体化させつつある（第1表参照）。

（4） 中国のQuadに対する警戒感

2007年に初めてQuadが表面化した際、中国は強い拒絶反応を示し、日米印、米豪印、日米

豪印などの多国間枠組みを中国封じ込め政策とみなしていた⁽⁵⁰⁾。今回のQuadについても同様な反応である。例えば、中国の専門家が、4カ国対話が中国封じ込めを意味し、地域的な発展を損なうことになることになると警告したほか⁽⁵¹⁾、アジア太平洋のリバランス政策に代わるインド太平洋戦略は一带一路を妨げようとする目的であり、結局は失敗する⁽⁵²⁾、アジア版NATO（北大西洋条約機構）⁽⁵³⁾であるなどとも指摘されている。中国外務省の耿爽副報道局長は、2017年11月13日の記者会見で「関係国の協力を促すものであるべきで、排他的な仕組みにすべきではない」⁽⁵⁴⁾と強調し、警戒感をにじませた。

5 今後の展望

インド太平洋地域を舞台とする国際政治では、その焦点は中国とどう向き合うかという課題に収斂される。中国はアヘン戦争以来の屈辱の歴史から巻き返し、「中華民族の偉大なる復興」を遂げて「中国の夢」を実現することを目指している⁽⁵⁵⁾。換言すれば、米国に代わってこの地域における覇権を確立し、中国を中心とする国際秩序を実現しようとしていると見てよい。いわば、国際秩序形成能力を身に付け、ルールメーカーになろうとしているのである。21世紀に入ってからインド太平洋では、中国の国力増大と米国の相対的な国力の低下という情勢にあり、米国には中国を抑え込むだけの能力が低減しつつある⁽⁵⁶⁾。

こうした状況に対応するために、インド太平洋における日米豪印によるQuadが具体化されている。日印ともに、一国だけで中国の強大化を食い止めることができず、米国に依拠することもできず、多国間と二国間の中間に位置付けられる「ミニラテラル」な連携措置によらざるをえない。アジア地域には、欧州のようにしっかりとした経済・安全保障の枠組みがない以上、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や東アジア共同体構想とともにQuadはやむをえない地域的なメカニズムという意味合いもあるだろう。

インドは将来の大国を志向しているが、当面は連携措置による対応という選択肢があるだけである。日本にとって日米同盟は対外政策における最大のインフラだったが、対米依拠性には陰りがみえつつある。このような状況から、日印関係の緊密化が継続し、発展しつつある⁽⁵⁷⁾。日本にとって米国が百パーセント頼りになる同盟国とは言えず、インドはそれを補完する位置付けとなる。インドにも同じような事情がある。インドの場合、ロシアが準同盟的な機能をもって、冷戦後のインド外交を下支えしてきたが、2010年代中頃からロシアの対中傾斜が顕著である。しかも、中国・パキスタン関係は、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）に加え、米国・パキスタン関係の低落傾向を尻目に、急速に緊密化が進んでいる。そうになると、インドにとって日本はありがたい存在となる⁽⁵⁸⁾。

とはいえ、現在の日印関係も現状維持政策的な日本と将来の大国を目指すインドのmarriage of convenience（政略結婚）——緊密な二国間関係の常であるが——であろう。したがって、日印間に認識や政策実施という面でズレがないとは言えない。現在のところ、このズレは両国関係には大きな障害とはなっていないが、将来的に大きく表面化する可能性もある。

インド太平洋に影響力をもつ米国、日本、中国、オーストラリア、インドネシアでは、現政権が存続するか存続見通しであるが、インドの場合、2019年6月の下院議員任期満了前に

総選挙が予定されている。Quadは、インドのかかわりが大きな構成要素となっている以上、この選挙結果によってはインド太平洋の国際政治に波紋を投げかけるかもしれない。本稿では検討しなかったが、北朝鮮問題もインド太平洋においては大きな不確定要因である。インド太平洋における日印関係は、今後ともこうした不確定要因を抱えながら、予断を許さない状況が続くことになろう。

日印両国間には親近感が根底にあり、この基底が大きく揺らぐことはあるまい。とはいえ、日印関係は限定的な二国間関係から広域的な位置付けをもつ二国間関係に変容しており、今後の日印関係は、よりリアリスティックな政治・経済関係に移行するだろう。日本は、経済面ではRCEPやTPP、戦略面ではQuadだけにとどまらず、東アジア共同体を拡大発展させた、中国を包含する排他的ではない多国間枠組みをできる限り早期に構築する必要がある。日印がともに広域アジアやグローバルな国際社会への貢献を果たすべき時代に入りつつあり⁽⁵⁹⁾、相互補完的な両国関係を超えて、アジアにおける新たな国際的な公共財として捉える視点も必要であろう⁽⁶⁰⁾。

(2018年1月13日脱稿)

- (1) 詳しくは、堀本武功『インド——グローバル化する巨象』、岩波書店、2007年、の第4章「日本とインド——歴史をふりかえり、未来を考える」を参照。
- (2) 最新の日印関係については、堀本武功編『現代日印関係入門』、東京大学出版会、2017年、に所収された論考が政治、経済、外交の3分野について詳細に検討しているので参照されたい。
- (3) 溜和敏「第10章：核問題をめぐる対立から協力への展開」、堀本武功編、前掲書、2017年。
- (4) 石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』、ミネルヴァ書房、2011年、23ページ。
- (5) 元インド外務次官のハイダールによれば、「ルック・イースト政策」は、ナラシンハ・ラオ首相が1993年に初訪韓する際、明確な意義づけを与えるために用いられたという (Salman Haidar, “Chapter 3: Look East,” in Amar Nath Ram ed., *Two Decades of India’s Look East Policy*, Manohar, 2012, p. 53)。ちなみに「ルック・イースト」は当初は経済政策的色彩が強かったが、2000年以降は安全保障も含む東南アジア・東アジアの基本政策に転化したようにみえる。なお、ラージャー・モーハンはシン首相の講演 (2006年3月18日) をもとに1992年としている (C. Raja Mohan, *Samudra Manthan: Sino-India Rivalry in the Indo-Pacific*, Carnegie Endowment for International Peace, 2012, p. 94)。
- (6) Purnendra Jain, “Twin Peaks: Japan’s Economic Aid to India in the 1950s and 2010s,” *JICA-RI Working Paper*, No. 139 (February 2017), p. 21, JICA Research Institute <https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/workingpaper/175nbg000005413s-att/JICA-RI_WP_No.139.pdf#search=%27Purnendra+Jain+JICA%27>。
- (7) 堀本武功『インド 第三の大国へ——〈戦略的自律〉外交の追求』、岩波書店、2015年、36ページ。
- (8) Rajesh Rajagopalan, *India’s Strategic Choices: China and the Balance of Power in Asia*, Carnegie India, September 14, 2017 <<http://carnegieindia.org/2017/09/14/india-s-strategic-choices-china-and-balance-of-power-in-asia-pub-73108>>。
- (9) プルネンドラ・ジェイン (笠井亮平訳)「第11章：インド太平洋時代における日印関係」、堀本編、前掲書、2017年、および Purnendra Jain and Takenori Horimoto, “Japan and the Indo-Pacific,” in Priya Chacko ed., *New Regional Geopolitics in the Indo-Pacific*, Routledge, 2016。
- (10) “China builds up strategic sea lanes,” *The Washington Times*, January 17, 2005 <<https://www.washingtontimes.com/news/2005/jan/17/20050117-115550-1929r/>>。
- (11) 小島眞「第9章：インド経済の台頭と日印関係の新局面」、堀本編、前掲書、2017年。
- (12) 堀本、前掲書、2015年、109ページ (表3-1)。

- (13) Sanjaya Baru, *The Accidental Prime Minister: The Making and Unmaking of Manmohan Singh*, New Delhi: Viking, 2014, p. 170.
- (14) *NONALIGNMENT 2.0: A FOREIGN AND STRATEGIC POLICY FOR INDIA IN THE TWENTY FIRST CENTURY*, Centre for Policy Research <<http://www.cprindia.org/workingpapers/3844-nonalignment-20-foreign-and-strategic-policy-india-twenty-first-century>>.
- (15) 詳しくは、堀本、前掲書、2015年の第1章第3節「現在のインド外交——戦略的な枠組み」を参照。
- (16) 堀本武功「政権3年目に入るモディ外交」『現代インド・フォーラム』2016年夏季号 (No. 30) <<https://www.japan-india.com/forum/2d0305059bb96690755a48af9f477b2490b75a18>>.
- (17) <https://www.indiannavy.nic.in/sites/default/files/Indian_Maritime_Security_Strategy_Document_25Jan16.pdf#search=%27Ensuring+Secure+Seas%3A+India%E2%80%99s+Maritime+Strategy%27>.
- (18) 三船恵美「中国の『一帯一路』構想におけるCPECとインド」『現代インド・フォーラム』2017年秋季号 (No. 35) <<https://www.japan-india.com/forum/c7fa40e344ca2e3fe672de88fd16e622ce84f61a>>.
- (19) World Bank, *World Development Indicators database*, 2007および2017.
- (20) SIPRI Fact Sheet April 2017: Trends in world military expenditure, 2016, p. 2 <<https://www.sipri.org/publications/2017/sipri-fact-sheets/trends-world-military-expenditure-2016>>.
- (21) 伊藤融「第4章：インド外交における日本の周辺化」、堀本編、前掲書、2017年、は、1990年代を「失われた10年」という観点から鋭く分析している。
- (22) *The Economic Times*, September 7, 2007.
- (23) Center for Strategic and International Studies, *U.S.-JAPAN-INDIA REPORT*, August 16, 2007.
- (24) *Indian Express*, September 4, 2007.
- (25) 2007年9月4日付共同通信配信記事。
- (26) オーストラリアでP教授へのインタビュー (キャンベラで2012年9月13日)。
- (27) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005249.html>.
- (28) 平松賢司駐印大使が2017年11月2日にニューデリーのThe United Service Institution of Indiaで行なったスピーチ (Address by Ambassador Kenji Hiramatsu, “Challenges and Prospects in the Indo-Pacific Region-in the context of India-Japan relationship”) は日本政府の考え方を明解に示している <http://www.in.emb-japan.go.jp/Japan-India-Relations/20171102_Hiramatsu_speech_USI.pdf>.
- (29) 「日米、豪印と連携強化『インド太平洋戦略』推進」『日本経済新聞』2017年11月5日。
- (30) 『日本経済新聞』2017年10月26日。
- (31) *The Japan Times*, October 20, 2017.
- (32) T. J. Pempel, “Trump’s democratic destruction and Asian absenteeism,” *East Asia Forum*, December 30, 2017 <<http://www.eastasiaforum.org/2017/12/30/trumps-democratic-destruction-and-asian-absenteeism/>>.
- (33) *The Japan Times*, November 4, 2017.
- (34) The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, p. 25.
- (35) *Ibid.*, p. 46.
- (36) Sheila A. Smith, *Intimate Rivals: Japanese Domestic Politics and A Rising China*, Columbia University Press, 2015, p. 260.
- (37) ジョン・J・ミアシャイマー (奥山真司訳) 『大国政治の悲劇・改訂版』、五月書房、2014年、511ページ。
- (38) 春名幹男『仮面の日米同盟——米外交機密文書が明かす真実』、文春新書、2015年、249ページ。
- (39) Government of Australia, *2017 Foreign Policy White Paper*, November 23, 2017.
- (40) *Ibid.*, pp. 37–42.
- (41) <http://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/australia_in_the_asian_century_white_paper.pdf#search=%27Australia+in+the+Asian+Century%27>.

- (42) Government of Australia, op. cit., p. 50.
- (43) Joshua Kurlantzick, “Australia, New Zealand Face China’s Influence,” *Asia Unbound*, Council on Foreign Relations, December 13, 2017 <https://www.cfr.org/expert-brief/australia-new-zealand-face-chinas-influence?sp_mid=55564822&sp_rid=>.
- (44) Tanvi Madan, “Rise, Fall, and Rebirth of the ‘Quad’, *War on the Rocks*, November 16, 2017 <<https://warontherocks.com/2017/11/rise-fall-rebirth-quad/>>.
- (45) 伊豆山真理「第7章：戦略的パートナーシップの形成と拡大」、堀本編、前掲書、2017年、159–165ページ。
- (46) Sandy Gordon, “Will China ‘wedge’ India and the US?” *South Asia Masala*, June 5, 2014 <<http://asiapacific.anu.edu.au/blogs/southasiamasala/2014/06/05/will-china-wedge-india-and-the-us/>>.
- (47) Kanwal Sibal, “Balancing act: Strategic ties with both Japan, China possible,” *The Hindustan Times* (paper edition), September 3, 2014.
- (48) 堀本武功「豪州の新アジア外交——インド・ASEAN」『政策提言研究』（2013年3月）、アジア経済研究所 <http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/1303_horimoto.html>。オーストラリア首相のインド訪問はホーク首相（1983—91年）以降、2014年のアボット首相まで7回を数えるが、この間、インド首相のオーストラリア訪問はなかった。アボット首相のインド訪問後、モディ首相が2014年に28年振りにオーストラリアを訪問した。
- (49) 詳しくは、堀本、前掲書、2015年の第3章「アンビバレントな印中関係」を参照。
- (50) John Garver & Fei-Ling Wang, “China’s Anti-encirclement Struggle,” *Asian Security*, Vol. 6, No. 3 (2010), p. 258.
- (51) Lian Degui, “Four-way talks meant to contain China miss regional development demand,” *Global Times*, October 31, 2017 <<http://www.globaltimes.cn/content/1072877.shtml>>.
- (52) Liang Fang, “Indo-Pacific strategy will likely share the same fate as rebalance to Asia-Pacific,” *Global Times*, December 3, 2017 <<http://www.globaltimes.cn/content/1078470.shtml>>.
- (53) Li Yang, “Australia rejoining Quad will not advance regional prosperity, unity,” *Global Times*, November 15, 2017 <<http://www.globaltimes.cn/content/1075382.shtml>>.
- (54) 『日本経済新聞』2017年11月14日。
- (55) 三船恵美『中国外交戦略——その根底にあるもの』、講談社、2016年、31ページ。
- (56) 元オーストラリア首相のラッドは、トランプ大統領のTPP脱退と中国の経済的足跡の増大によって、アジア太平洋諸国からは米国の経済的存在感が希薄化していると認識されていると指摘している（Kevin Rudd, “The Trumping of Asia,” *The Strategist*, December 11, 2017 <<https://www.aspistrategist.org.au/the-trumping-of-asia/>>）。
- (57) 長尾賢「本当に『同盟』になり始めた日本とインドの関係」『日経ビジネスONLINE』2017年10月13日 <<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/15/261283/101200011/?P=2>>。
- (58) 堀本武功「南アジアのコネクティビティをめぐる印中のせめぎ合い」『現代インド・フォーラム』2017年秋季号（No. 35）<https://www.japan-india.com/files/view/articles_files_pdf_public/src/c7fa40e344ca2e3fe672de88fd16e622ce84f61a.pdf>。
- (59) 竹中千春「第13章 権力移行期の世界と日印関係の創造的可能性」、堀本編、前掲書、2017年。
- (60) Takenori Horimoto, “Chapter 1: Strategic Convergence of Japan-India Relations and China’s Emergence,” in Takenori Horimoto & Lalima Varma eds., *India-Japan Relations in Emerging Asia*, Manohar, 2013, pp. 35–36.

ほりもと・たけのり 岐阜女子大学客員教授
himalayahorimoto@gmail.com